備 前 市 事 務 事 業 評 価 表

（平成19年度事業）

事業の概要

事務事業名		土地家屋台帳等管理事業	コード		06-01-05-10
事業開始年度		昭和25年7月法律施行	根拠法令・要綱等		地方税法、備前市税条例ほか
総合計画	大項目	基本目標 健全で自立したまちづくり	問合せ先	担当課（室）	税務課
	中項目	基本施策 簡素で効率的な行財政運営		職・氏名	資産税係長　野道徹也
	小項目	施　策 財政(自主財源の確保)		電　話	０８６９－６４－１８１６

事業の実施

対　象（誰・何に対して）	地籍情報等を必要とする行政部門及び市民
目　的（何のために）	固定資産税等の賦課資料及び行政サービスとしての地籍情報、家屋情報及び各種図面等の市民サービスを行う。
行政活動（どのような方法で）	土地及び家屋台帳の保管記録、地籍訂正、数値情報化、図面の提供
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	固定資産税等の賦課資料及び行政サービスとしての地籍情報、家屋情報及び各種図面等の正確な管理。

事業の実績

活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	登記異動	件	5,515	4,160	3,544
	地籍図異動	件	968	1,294	945
	地図等交付件数	件	2,270	2,568	2,480
	地図等交付収入	円	475,000	519,200	786,000
事業費	直接事業費	千円	599	487	446
	人件費		14,010	12,560	12,040
	事業費計		14,609	13,047	12,486
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	市債				
	一般財源		14,609	13,047	12,486
	必要人員	人	2.65	1.65	1.60

	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
結果指標①	登記異動	説明	登記の異動に伴う土地及び家屋の台帳及び図面の修正件数です		
	結果指標量	件	5,515	4,160	3,544
	対前年比	%	－	75.4%	85.2%
	活動コスト	円	14,609,000	13,047,000	12,486,000
	単位当たりコスト	円	2,649	3,136	3,523
結果指標②	地図等交付件数	説明	地積図、名寄帳等の交付件数です		
	結果指標量	件	2,270	2,568	2,480
	対前年比	%	－	113.1%	96.6%
	活動コスト	円	14,609,000	13,047,000	12,486,000
	単位当たりコスト	円	6,436	5,081	5,035

事業の成果

成果指標名	登記異動処理完了割合	式又は説明	処理件数/登記異動通知＊100

	17年度	18年度	19年度
成果指標量	100.00	100.00	100.00
対前年比	―	100.00%	100.00%
到達目標値	100.00	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価

			妥当性評価＜A～E＞ B
妥当性の評価	目的	☑ 関法令等で目的が定められており妥当である（法律・政省令） ☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている ☐ 事業開始当初の目的から変化している	課題認識：地籍情報等を常に最新の状態に保つことは、市の事業計画の策定や推進、固定資産税の賦課等に不可欠であり、また、市民に対しても最新の情報を提供することにつながるということからも重要な事業である。
	対象	☐ 対象を見直す必要がある	
	行政活動	☑ 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	
	事業の意図する成果	☐ 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	
	市民ニーズ	☐ 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	
	市の関与	☑ 本市が関与しなければならない事業である ☐ 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい ☐ 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	

			効率性評価＜A～E＞ B
効率性の評価	コスト	☐ コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい ☑ コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい ☐ サービスを低下させずにコストを低減することは困難 ☐ 受益者負担額を見直す余地がある	課題認識：人件費を除けば地籍システムにかかる消耗品費等が主な事業費となっているので、すぐに削減できる部分は少ない。17年度で地積管理システムが更新されたことにより、異動入力や図面の発行はいままでより効率的に行えるようになった。
	手段	☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない ☑ 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	職場	☑ 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている ☐ 事業に関するOJT（職場研修）は行われている ☐ 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	

			有効性評価＜A～E＞ B
有効性の評価	目的達成度	☑ 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである ☐ 成果指標は前年度より向上している	課題認識：内部事務と市民サービスの意味の両面を持つ事業である。全市民に対し有効であるわけではないが、地図等交付件数等の示すとおり必要としている人は少なくない。
	成果向上の可能性	☐ 成果は向上しており今後も向上する見込みである ☐ 今後、成果指標は向上する余地がある	
	市民参画度	☐ 事業について積極的に情報提供している ☐ 事業実施等で積極的に市民意見を反映している ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している ☐ 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成20年度の状況

☐ 重点化している　☐ 休止している
☑ 前年度と同様に継続している　☐ 他の事業と統合している
☐ 見直し継続している　☐ 平成19年度で廃止・完了
☐ 事業を縮小している

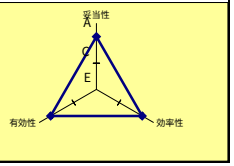
説明：異動処理が適切に行われた

目標値	結果指標量①	3,523	結果指標量②	5,035
	成果指標量	100.00		

総合評価

台帳の管理という事務であるため、経常的な経費がほとんどで削減の余地があまりないが、今後も事務効率の向上を目指す。

評価区分＜A～E＞：B



平成21年度以降の方向性

☐ さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)　☐ 事業の縮小を検討する
☐ 現状のまま継続する　☐ 休止・廃止を検討する　☐ 平成20年度で廃止・完了
☑ 見直しのうえで継続する　☐ 他の事業と統合を検討する

平成21年度以降の改善事項

評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	支所の台帳の管理方法を検討	H21～	支所の台帳管理を本庁で行うことによる事務の効率化。